

FOREX WEEKLY

市場営業統括部
エコノミスト 鈴木浩史

【本号のポイント】

- ・ 米国での COVID-19 感染拡大懸念などを背景に、米国株は大幅に下落した。
- ・ 為替市場では、ドル円は 110 円割れまで円高が進行した。
- ・ 来週にかけては中国の PMI、日本の法人企業統計調査、米国のスーパー・チューズデーなど重要な経済指標およびイベントが目白押し。

【金利・為替相場の予想レンジ】

	2/21~2/28 の レンジ	2/28~3/6 の 予想レンジ	2020年3月末 予想レンジ	2020年6月末 予想レンジ
ドル/円	109.57-112.19 円	107.50-111.50 円	106.00-113.00 円	106.00-112.00 円
ユーロ/ドル	1.0784-1.1007 ドル	1.0800-1.1200 ドル	1.0500-1.1500 ドル	1.0600-1.1500 ドル
ユーロ/円	119.41-121.35 円	117.00-123.00 円	116.00-123.00 円	117.00-123.00 円
米10年債利回り	1.2408-1.5220%	1.15-1.45%	1.30-1.90%	1.50-2.10%
独10年債利回り	▲0.566-▲0.431%	▲0.650-▲0.450%	▲0.600-▲0.100%	▲0.300-0.100%
日本10年債利回り	▲0.115-▲0.041%	▲0.200-0.000%	▲0.250-0.150%	▲0.100-0.200%

(注1) ▲はマイナスを意味する表記

(注2) カットオフタイムは日本時間 AM7:00

(データ出所) Bloomberg。予想レンジはレポート執筆時の筆者の予想

- ・ 本号は日本時間2月28日午前7時までの情報をもとに作成しています。
- ・ FOREX WEEKLYに関するお問い合わせは、現在お取り引き中の営業部/支店にお願い申し上げます。
- ・ FOREX WEEKLYは弊社ホームページでもご覧頂けます。<https://www.smbc.co.jp/> 外国為替情報→フォレックス・ウィークリー

米国株が大幅下落、円買戻しで110円割れ。来週は重要指標およびイベントが目白押し

G20 財務相・中央銀行総裁会議が 22-23 日にサウジアラビアで開催された。閉会後に発表された声明文では、新型コロナウイルスによる肺炎（COVID-19）の最近の流行を含む、グローバルなリスク監視を強化する、と COVID-19 がリスク要因として盛り込まれた。加えて、G20 では、これらのリスクに対処するための更なる行動をとる用意がある、として COVID-19 に対して経済対策を打ち出す姿勢が示唆された。

一方、為替レートに関しては、2018 年 3 月に示されたコミットメントが再確認されるに留まった。当時のコミットメントは「為替レートの過度な変動や無秩序な動きが、経済及び金融の安定に対して悪影響を与え得ることを認識する」とともに、「通貨の競争的切下げを回避し、競争力のために為替レートを目標としない」というものだった。

前週末にかけては、COVID-19 の拡大および米国大統領選に向けて民主党候補者のサンダース氏が躍進との報道が取沙汰された。COVID-19 については、韓国での感染者増加、イランやイタリアなど世界各地での感染拡大が報じられるとともに、中国では全国人民代表大会（全人代）の延期が正式に発表された。一方、2 月 22 日に行われたネバダ州の党員集会でサンダース氏が圧勝した。

こうした状況を受けて、2 月 24 日はアジア時間から株式市場が下落。韓国株が前営業日比▲3.9%となり、独 DAX 指数が▲4.0%となるなど欧州株も軒並み下落。グローバルな株安の流れを引き継ぎ、米国株も大幅に下落し、NY ダウ工業株 30 種平均は前営業日から 1000 ドル超下落し、▲3.6%安で引けた。米 10 年債金利が 1.3%台まで低下するのを睨み、ドル円も 111.40 から 110.33 まで下落した。ドル安の中、ユーロドルは堅調に推移し、1.0820 から 1.0872 まで一時上昇した。

2 月 25 日にかけても COVID-19 への警戒感が燦る中、NY ダウ工業株 30 種平均は 879 ドル下落し、▲3.1%で引けるなど株安の流れが継続。米国金利低下圧力も続く中、ドル円は 110 円割れまで下落した。

2 月 26 日には、ドイツのショルツ財務相が地方政府の借入制限の一時解除を検討などと報じられたことで、ユーロドルは一時 1.0900 を超えた。米国株も寄り付きから大きく買い戻され、ダウは前日比+400 ドル超の上げ幅を記録し、ドル円も 110.20→110.70 まで反発した。しかし COVID-19 がパンデミックに発展する可能性があるとの米国食品医薬品局（FDA）当局者による発言、米国内で新たに COVID-19 感染者が確認されたこと、NY 郊外で多数の経過観察対象者が報じられたこと、などを受けて NY ダウ工業株 30 種平均は▲0.5%安となった。米 10 年債金利も一時 1.30%割れまで低下し、ドル円は 110.17 まで下落するなど上下した。

さらに 2 月 27 日にも欧州株が軒並み▲3%安となる中、米国株も大幅に続落。NY ダウ工業株 30 種平均は▲4.4%安で引けた。為替市場ではドル安が進み、ドル円は 109.50 近傍まで下落、ユーロドルは 1.1 台を回復した。

来週にかけては、中国で 29 日に製造業購買担当者指数（PMI）が発表される。日本では 3 月 2 日に法人企業統計調査が発表される。また、米国では 3 月 3 日に製造業 ISM、4 日に非製造業 ISM、6 日には雇用統計が発表される。加えて、3 月 3 日のスーパー・チューズデーで米国大統領選に向けた民主党候補者選びについて、方向性が見られるものと予想される。

中国の製造業 PMI は 1 月の 50.0 から、2 月に 45.0 への低下が予想されている（PMI は 50 を閾値として景気の拡大・縮小を示す指標である）。COVID-19 の拡大が本格化したのは 1 月末からであり、国全体の経済活動を測る指標としては今回の PMI が初めてのデータとなる。昨年末時には中国の第 1Q

GDP は前年比+6.0%程度が一般に予想されていたが、既に同 GDP への市場予想は+5.0%以下へ落ち込んでいる。

日本の法人企業統計調査は設備投資金額に注目が集まる。日本の 2019 年第 4Q GDP の一次速報は既に発表されているが、民間設備投資が大幅に減少し、GDP 全体を大きく押し下げた。今回の法人企業統計調査結果を受けて、GDP 二次速報（3 月 9 日発表予定）が推計される。これまで設備投資の強さが景気押し上げに寄与してきたこともあり、今回の法人企業統計調査結果は日本の景気の基調を判断するうえで鍵となろう。

米国ではスーパー・チューズデーが最注目だ。先週末から今週初にかけての株式市場の下落には、サンダース氏躍進の影響も受けていると指摘されることが多い。民主党候補者としてサンダース氏が正式に選ばれることとなれば、株式市場の一段の下落は避けられず、ドル円も円高が進むことになりそうだ。

以上のように、来週にかけては中国 PMI により COVID-19 の影響を押し量り、日本の法人企業統計調査で景気の基調判断をし、米国のスーパー・チューズデーで大統領選挙に向けて一定の方向性が決まることとなる。COVID-19 の世界的な拡がり、米国株式市場動向と併せて、グローバルな金融市場にとって非常に重要な一週間になることが予想される。

為替相場の動き

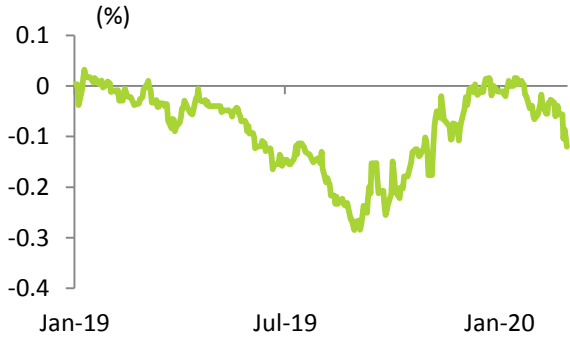
(データ出所 : Reuters)



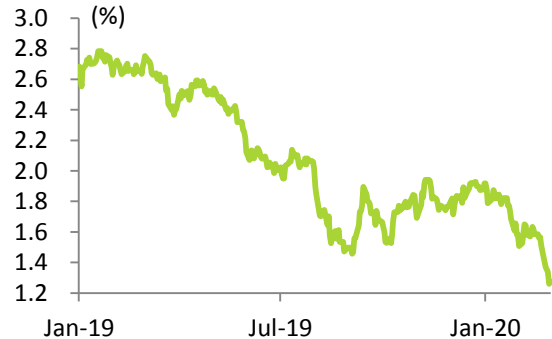
通貨以外のマーケット動向

(データ出所: Reuters)

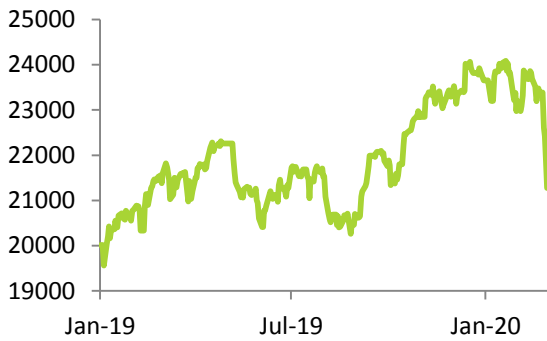
債券 (日本国債・10年債利回り)



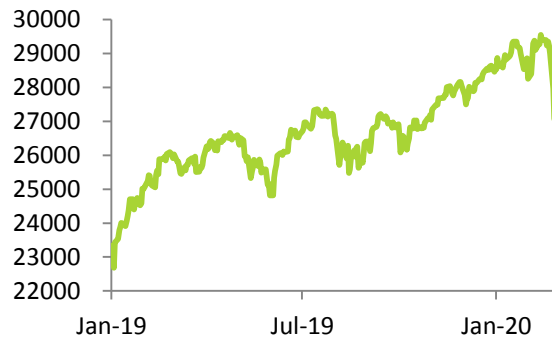
債券 (米国債・10年債利回り)



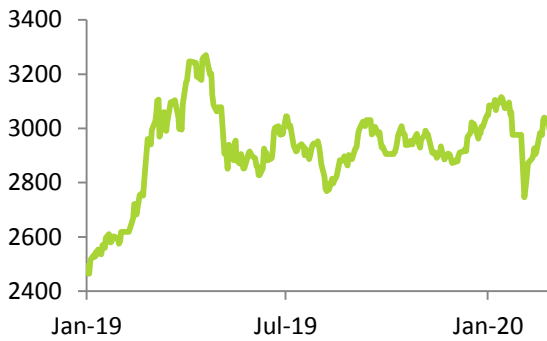
株 (日経平均株価)



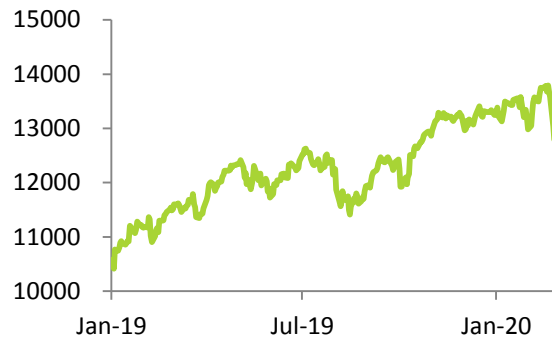
株 (米ダウ)



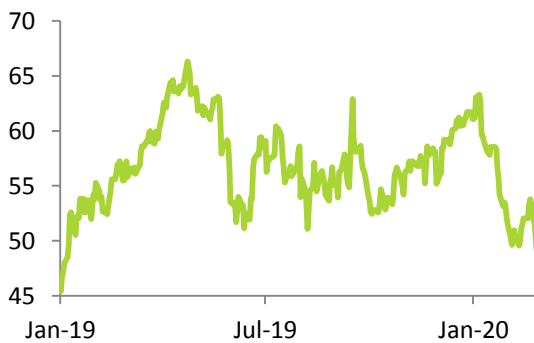
株 (上海総合指数)



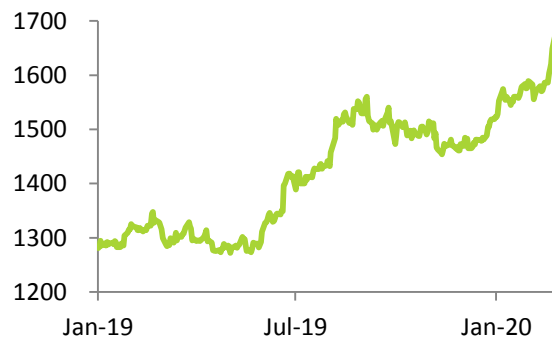
株 (ドイツ DAX 指数)



原油 (WTI 先物 (期近物) : ドル/バレル)

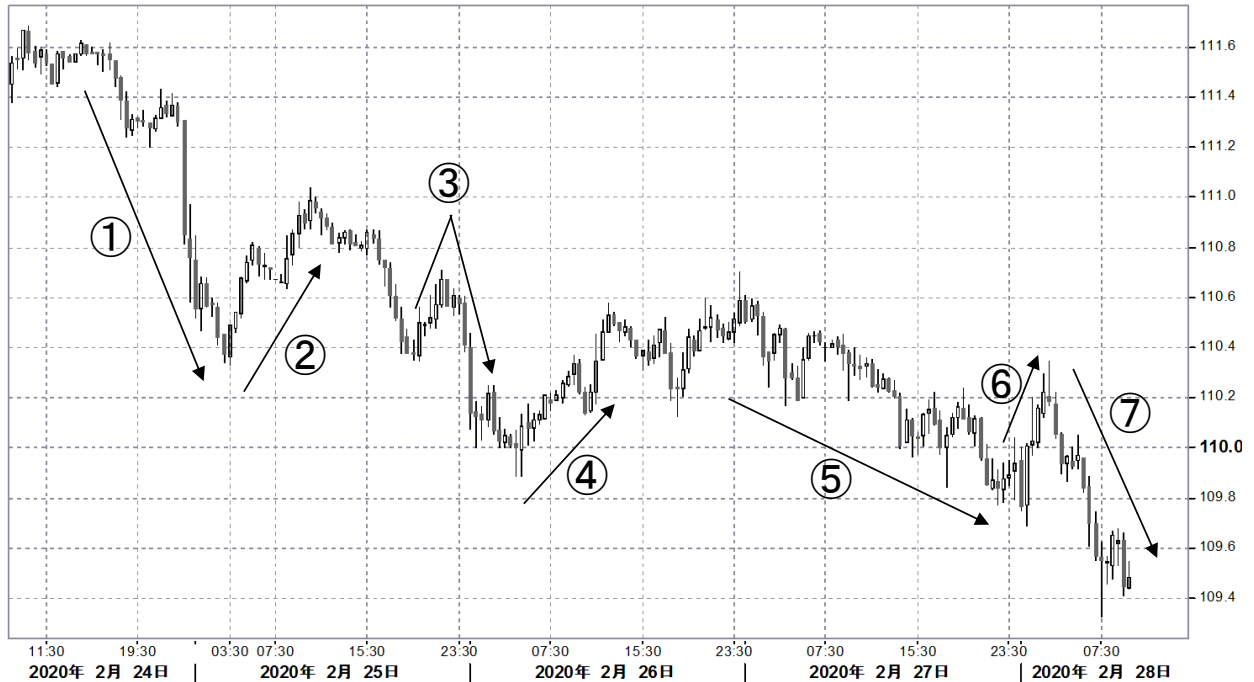


金 (NY 先物 (期近物) : ドル/トロイオンス)



今週のプライスアクション (ドル円)

(データ出所: Reuters)



- ① 週末にかけて中国以外での新型コロナウイルス感染者増加との報道を受け、大幅下落
- ② ドル売り基調が一服し、ドルの買い戻しが優勢となり反発
- ③ 米株先物が持ち直したことを睨み上昇したが、米国内での新型コロナウイルス感染拡大を警告したことを嫌気し、反落
- ④ ドル高基調を背景に上昇
- ⑤ 世界的な新型コロナウイルス感染拡大懸念が根強く、下落
- ⑥ 新型コロナウイルスに対するワクチン開発が進んでいるとの報道を受けて、一時反発
- ⑦ 米株の大幅下落を睨んで下落

来週の主な材料

2/29 (土)	(中) 2月製造業 PMI
3/2 (月)	(日) 10-12 月期法人企業統計調査 (欧) 2月ユーロ圏製造業 PMI (確報) (米) 2月製造業 ISM
3/3 (火)	(日) 2月マネタリーベース、2月消費者態度指数 (欧) 2月ユーロ圏 HICP (速報) (米) 民主党大統領予備選挙
3/4 (水)	(欧) 2月ユーロ圏サービス業 PMI (確報) (米) 2月非製造業 ISM、ベージュブック
3/5 (木)	(米) 第4Q 非農業部門労働生産性 (確報)、1月製造業受注、1月耐久財受注
3/6 (金)	(日) 1月毎月勤労統計、1月家計調査 (欧) 1月独製造業受注 (米) 1月貿易収支、2月雇用統計

(時間は全て現地時間)

(本ページの担当: 坪上)

ディスクレマー

・本資料は当行が提供するサービスや商品の勧誘、推奨を行うものではなく、お客さまへの情報提供を目的としております。

・本資料は弊行が信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また、資料に記載した指標（金利、為替、経済指標等）は過去のものであり、将来を約束するものではありません。尚、予測や見通しについては、その旨記載しております。

・記載した意見や予測、見通し等は、作成時点の執筆者の見解であり、今後予告なく変更することがあります。また、データや数値の抽出範囲や基準は執筆者が任意に設定している場合があります。

・弊行は本資料の論旨と一致しない情報を既に発信している場合や、今後発信をすることがあります。また、各種マーケット等において、本資料の論旨と一致しない取引等を既に行っている場合や、今後行うことがあります。

・本資料にはお客さまの投資等に関する助言を含めておりません。本資料に記載した内容等を利用なさる際には、お客さまご自身のご判断でなさるようお願い申し上げます。

・お客さまが本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、弊行は責任を負いません。尚、本資料の一部または全部を問わず、弊行の許可を得ることなく、複製や再配布を行うことを禁じます。本資料の内容は、弊行が直接提供させていただいたお客さま限りでご使用くださいますようお願い申し上げます。